



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理担当 (氏名) 手戸 邦彦 TEL 03-5323-0231
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	46,276	7.1	1,766	209.2	3,762	124.3	2,595	241.7
2024年3月期中間期	43,216	5.4	571	△54.1	1,677	8.0	759	△28.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,284百万円 (67.1%) 2024年3月期中間期 3,760百万円 (△39.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.43	—
2024年3月期中間期	12.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	139,256	77,770	54.2
2024年3月期	131,606	72,913	53.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 75,495百万円 2024年3月期 70,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.6	3,800	7.7	4,800	0.1	3,500	△9.2	49.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	71,256,476株	2024年3月期	71,234,316株
2025年3月期中間期	4,060株	2024年3月期	3,729株
2025年3月期中間期	71,235,210株	2024年3月期中間期	59,215,685株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月13日(水)に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気の持ち直しが見られましたが、継続的な物価上昇や為替変動などを注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、地政学リスクや中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、日本の車両認証問題等を背景とした自動車生産台数の伸び悩みや、中国経済の減速などの景気停滞によるアジアや欧州における自動車需要回復が鈍いことなどにより、受注は低調に推移しました。

当社グループは、注力分野の走行安全系向けの販売が順調に推移したことや為替影響などにより、当中間連結会計期間における連結売上高は462億76百万円(前年同期比7.1%の増収)となりました。

利益面につきましては、生産工場の稼働率は低調に推移しているものの、生産性向上や為替影響などにより、当中間連結会計期間の営業利益は17億66百万円(前年同期比209.2%の増益)となりました。

経常利益は、営業利益の増加や円が対米ドル及びタイバツで通貨安に推移したことなどによる為替差益19億60百万円を計上したため、37億62百万円(前年同期比124.3%の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は、25億95百万円(前年同期比241.7%の増益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数は減少し、車載向けの販売は低調に推移したものの、為替影響などにより、売上高は272億78百万円(前年同期比0.7%の増収)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、生産効率の改善などにより、セグメント利益は10億51百万円(前年同期比230.6%の増益)となりました。

(中国)

日系自動車メーカーの中国における販売不振があったものの、為替影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は92億37百万円(前年同期比14.6%の増収)となりました。

利益面では、受注低迷による生産工場の稼働率低下の影響などにより、セグメント利益は6億21百万円(前年同期比15.4%の減益)となりました。

(東南アジア)

注力分野の走行安全系向けの販売が順調に推移したことや、為替影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は73億75百万円(前年同期比27.1%の増収)となりました。

利益面では、売上高の増加の影響に加え、生産工場の稼働率向上の影響などにより、セグメント利益は4億41百万円(前年同期は2億3百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

欧州、米国共に自動車販売台数が低調に推移した影響などを受けて、車載向けの販売が減少したものの、為替などの影響により、売上高は23億84百万円(前年同期比5.0%の増収)となり、セグメント利益は1億73百万円(前年同期比3.8%の増益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、603億44百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資や配当金の支払いなどにより現金及び預金が50億11百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、788億81百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資により有形固定資産が119億98百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、1,392億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%増加し、331億81百万円となりました。これは、主にその他に含まれている設備未払金が13億77百万円、長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が12億55百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、283億4百万円となりました。これは、主に短期借入金への振替により長期借入金が10億75百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、614億85百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて48億56百万円増加し、777億70百万円となりました。これは、主に円安による為替の影響により為替換算調整勘定が37億54百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて50億11百万円減少し、203億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、57億26百万円(前年同期は43億38百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益35億53百万円、減価償却費28億78百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、111億83百万円(前年同期は42億41百万円の減少)となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資による有形固定資産の取得による支出108億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13億63百万円(前年同期は3億5百万円の増加)となりました。これは、主に運転資金及び設備投資資金としての長期借入金の返済による支出15億63百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、2024年11月6日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,336	20,324
受取手形及び売掛金	18,540	17,147
電子記録債権	2,073	1,709
商品及び製品	9,961	11,823
仕掛品	4,045	4,235
原材料及び貯蔵品	3,280	3,397
その他	1,994	1,708
貸倒引当金	△38	△2
流動資産合計	65,195	60,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,918	12,935
機械装置及び運搬具(純額)	19,513	19,786
土地	7,052	7,058
建設仮勘定	17,062	28,691
その他(純額)	1,726	1,800
有形固定資産合計	58,273	70,271
無形固定資産		
のれん	21	18
その他	410	696
無形固定資産合計	431	715
投資その他の資産		
投資有価証券	3,865	3,455
退職給付に係る資産	1,933	1,968
その他	1,890	2,493
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,666	7,894
固定資産合計	66,371	78,881
繰延資産		
社債発行費	38	30
繰延資産合計	38	30
資産合計	131,606	139,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568	11,977
電子記録債務	1,928	2,097
1年内償還予定の社債	2,492	3,244
1年内返済予定の長期借入金	6,427	7,683
未払法人税等	338	841
賞与引当金	800	1,040
製品保証引当金	86	148
その他	4,859	6,148
流動負債合計	28,501	33,181
固定負債		
社債	3,273	2,500
長期借入金	25,044	23,969
退職給付に係る負債	178	187
資産除去債務	499	511
その他	1,195	1,136
固定負債合計	30,190	28,304
負債合計	58,692	61,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,096	24,102
資本剰余金	18,752	18,758
利益剰余金	17,523	18,765
自己株式	△2	△3
株主資本合計	60,369	61,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	1,572
為替換算調整勘定	7,948	11,702
退職給付に係る調整累計額	627	596
その他の包括利益累計額合計	10,445	13,872
非支配株主持分	2,098	2,274
純資産合計	72,913	77,770
負債純資産合計	131,606	139,256

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	43,216	46,276
売上原価	37,541	38,680
売上総利益	5,675	7,595
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,939	2,227
荷造運賃	530	547
製品保証引当金繰入額	—	77
賞与引当金繰入額	114	98
退職給付費用	60	41
貸倒引当金繰入額	1	△0
その他	2,459	2,836
販売費及び一般管理費合計	5,104	5,828
営業利益	571	1,766
営業外収益		
受取利息	70	42
受取配当金	66	70
為替差益	1,029	1,960
その他	385	210
営業外収益合計	1,552	2,284
営業外費用		
支払利息	157	189
支払手数料	201	10
その他	86	89
営業外費用合計	446	288
経常利益	1,677	3,762
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産売却損	0	21
固定資産除却損	118	169
投資有価証券評価損	47	—
減損損失	—	18
事業構造再編費用	※ 216	—
特別損失合計	382	209
税金等調整前中間純利益	1,302	3,553
法人税等	476	924
中間純利益	825	2,629
非支配株主に帰属する中間純利益	65	34
親会社株主に帰属する中間純利益	759	2,595

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	825	2,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	△297
為替換算調整勘定	2,542	3,982
退職給付に係る調整額	△6	△30
その他の包括利益合計	2,934	3,655
中間包括利益	3,760	6,284
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,596	6,021
非支配株主に係る中間包括利益	164	262

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,302	3,553
減価償却費	2,525	2,878
受取利息及び受取配当金	△137	△113
支払利息	157	189
為替差損益(△は益)	△1,057	△1,639
固定資産売却損益(△は益)	△0	19
固定資産除却損	118	169
投資有価証券評価損益(△は益)	47	—
減損損失	—	18
売上債権の増減額(△は増加)	223	2,024
棚卸資産の増減額(△は増加)	67	△1,304
仕入債務の増減額(△は減少)	401	870
未払金の増減額(△は減少)	441	152
未払消費税等の増減額(△は減少)	54	△440
賞与引当金の増減額(△は減少)	359	216
その他	41	△535
小計	4,544	6,060
利息及び配当金の受取額	143	120
利息の支払額	△160	△206
法人税等の支払額	△188	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,338	5,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,350	△10,872
有形固定資産の売却による収入	90	17
無形固定資産の取得による支出	△4	△317
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	187	—
保険積立金の積立による支出	△287	△8
保険積立金の解約による収入	1,183	20
その他	△58	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,241	△11,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	7,000
短期借入金の返済による支出	—	△7,000
長期借入れによる収入	10,000	1,692
長期借入金の返済による支出	△8,763	△1,563
社債の償還による支出	△321	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△502	△1,349
非支配株主への配当金の支払額	△76	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,407	1,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,809	△5,011
現金及び現金同等物の期首残高	23,596	25,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,406	20,324

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 事業構造再編費用

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

生産効率化のための構造改革実施に伴い、特別退職金187百万円及び再就職支援費用29百万円を事業構造再編費用として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	27,085	8,059	5,801	2,270	43,216	—	43,216
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,085	8,059	5,801	2,270	43,216	—	43,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	7,554	7,743	—	16,036	△16,036	—
計	27,823	15,614	13,545	2,270	59,253	△16,036	43,216
セグメント利益又は 損失(△)	317	735	△203	166	1,016	△444	571

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△444百万円には、セグメント間取引消去145百万円、全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	27,278	9,237	7,375	2,384	46,276	—	46,276
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,278	9,237	7,375	2,384	46,276	—	46,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	648	7,366	9,252	21	17,288	△17,288	—
計	27,926	16,603	16,627	2,405	63,564	△17,288	46,276
セグメント利益	1,051	621	441	173	2,288	△521	1,766

(注) 1. セグメント利益の調整額△521百万円には、セグメント間取引消去164百万円、全社費用△685百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。